

国立大学病院のリレー方式による医療支援チームの派遣

医学部附属病院・腎臓内分泌内科 南学正臣

災害時における大学病院の役割は、将来の災害時に役立つように情報・データを集積し、解析を行うこと、それらの情報を国際学会などに発信すること、及び、地域の基幹病院として診療にあたることである。

東大病院では震災当日、帰宅難民になられた方々に病院を開放して居場所を提供した。同時に、直ちに救急部チームが DMAT として現地入りし、救急医療に当たった。

また、被災地から搬送されてくる重症患者の受け入れを継続的に行った。平時とは異なり、前医からの引継ぎ情報が欠落している中、一度に多数の患者への対処が必要とされた。

東京大学では医療支援チームの被災地への派遣支援も行っている。6月末までに合計 48 チーム、138 名が現地での医療支援に従事した。支援の形は多岐にわたり、南三陸町志津川避難所、石巻日本赤十字病院、気仙沼市避難所などに支援チームが派遣されたほか、精神神経科を中心とした心のケアチーム・老年病科による被災高齢者支援チーム・小児科チームが継続的な支援を行っている。また、各科によって学会を通じて、支援医師の派遣が行われている。

名古屋大学、千葉大学をはじめとする他大学と協力して、国立大学病院リレー方式で医療支援を行い、非常に有効であった。リレー方式は、派遣される医師の専門分野の偏りをなくすとともに、時々刻々と変化する現地のニーズに合わせたチームの編成を可能にし、また支援チーム派遣による大学病院での通常の診療業務への影響を最小限にとどめた。

リレー方式での支援では、医師・看護師・薬剤師・事務職員により構成される支援チームが派遣された。参加は公募により行い、公募直後から予定を大幅に上回る多数の応募が寄せられた。現場でもチームメンバーは高い意欲をもって医療支援に取り組み、全人的医療を行う医療人材育成の担い手としての東大病院の名に恥じぬ支援を行うことができた。また、病院執行部及び対策本部は、薬剤や食料の調達を含めた物資・情報両面で全面的な支援を行い、支援チームが現場での医療支援に専念することを可能にした。

現地での支援活動では、初期には電気、水などのインフラがなく、検査もできない。そのような状況下で、できる限りその場で治療（医療行為）を完結させることが求められる。また、時間が経過し、復興が進むにつれ、避難所で継続診療していた患者を、復旧した現地の医療機関へと移行させることが必要になってくる。移行は、医療行為に支障が出ないよう、スムーズに行わねばならない。

本機会に派遣していただき、避難所で活動したことで、非常に多くのことを学ばせていただいた。とりわけ強く感じたのは、被災された現地の方々の忍耐力と前向きな姿勢、また人と人とのつながりの大切さである。今回の震災で得た経験と知識を集約し、次の災害時における良い医療支援につなげていくことが、なによりも大きな大学病院の使命と思う。

大槌町復興支援プロジェクト

■メンバー（*：代表者）

西村幸夫*、窪田亜矢、永瀬節治、黒瀬武史（工・都市工学／都市計画・まちづくり）

中井祐*、福井恒明、尾崎信（工・社会基盤／デザイン・まちづくり）

大竹二雄（国際沿岸海洋研究センター長）

黒倉寿（農・農学国際／水産開発学）

田島芳満（工・社会基盤／海岸工学）

川添善行（生研・建築／建築設計）

■活動の目的

- ・大槌町の復興計画および復興まちづくりへの継続的支援（とくに Community Development）
- ・現段階では具体的な活動成果のイメージを固定していない。個々の状況、局面に応じた活動展開。
- ・復興＝公的復興計画×個々の Community によるまちづくり；大学の研究者ができること、なすべきことの模索

■大槌町の現状について

- ・被害の概況
- ・大槌の復興計画および復興まちづくりにおける本質的課題
- ・目指すべき将来の町の空間像

■現在取り組んでいること

- ・ばらばらになりつつある既存のコミュニティをつなぎとめ、今後の復興まちづくりへ向けて住民力を養うための土台づくり
- ・地元住民、組織（行政含む）、NPO 等との関係づくり
- ・屋台村計画（被災した町の中心部に誰もが集まって時を過ごせる仮設屋台広場をつくる）
- ・その他、専門家の視点からの住民への情報提供、議論の場の設定等を思考中。

■今後の予定

- ・現在はいわばゲリラ戦（状況、局面に応じた個別的活動）のような段階。
- ・状況が安定的になれば、コミュニティごとのまちづくりの段階へ。活動の方法論や空間の目標像もより明確に。大学には長期的な支援が求められる。

2011年7月15日 東京大学 東日本大震災
「救援・復興支援に係る登録プロジェクト」活動報告会
(医学系研究科 赤林 朗)

東京大学SPHフォーラムの取り組み

- ◆ SPHとは <http://www.m.u-tokyo.ac.jp/sph/>
SPH = School of Public Health 東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻のこと
- 国民や地域住民、患者等の**集団の健康**の維持、増進、回復及び生活の質(QOL)の改善において、指導的な役割を果たす公衆衛生分野の高度専門職業人を養成することを目的とする専門職大学院
- 英米の公衆衛生大学院(Harvard, Johns Hopkins等)をモデルに、**2007年新設**

— 3.11東日本大震災発生 —

- ◆ ハーバード公衆衛生大学院にてフォーラムが開催
- The Forum at HSPH on 2011.3.16 <http://www.hsph.harvard.edu/forum/japan-crises.cfm>
“Response to the Earthquake, Tsunami and Nuclear Crises in Japan: Disaster Leadership in Action.”
- ◆ 日本からの情報発信の必要性 → 東京大学SPHフォーラム開催へ
<http://www.m.u-tokyo.ac.jp/sph/eqf/index.html>

- ◆ 第1回 東日本大震災の健康被害 ～公衆衛生に何ができるか～
- 小林廉毅教授 (SPH 健康医療政策学)「被災地における医療・公衆衛生支援について」
- 大橋靖雄教授 (SPH 生物統計学)「現場ニーズとシステムのミスマッチ」
- 佐々木敏教授 (SPH 社会予防疫学)「東日本大震災における食事・公衆栄養問題」
- 島津明人准教授 (SPH 精神保健学)
「災害時のこころの健康:行動科学に基づく中長期的支援に向けて」

ニーズとシステムのミスマッチが、有効な支援活動を妨げていた
→ 分野を越えた連携の必要性、実践と科学的根拠を繋げること

- ◆ 第2回 東日本大震災の健康被害 ～公衆衛生と情報マネジメント～
- 大月 敏雄准教授(工学系研究科 建築学専攻)
「釜石・大槌等におけるコミュニティケア型仮設住宅の取り組み」
- 村嶋 幸代教授(医学系研究科 健康科学・看護学専攻 地域看護学)
「大槌町での保健師による全戸家庭訪問健康調査」
- 渋谷 健司教授(医学系研究科 国際保健学専攻 国際保健政策学)
「誰のための調査か?:津波と原発被害地域における健診活動からの教訓」
- 佐々木 敏教授(医学系研究科 SPH 社会予防疫学)
「東日本大震災における食事・公衆栄養問題:分野間連携の難しさを考える」

情報のミスマッチをどう解消するか

→ 系統立ったラピッドアセスメントの実施、他分野間連携とリーダーシップ(責任)が重要
平時からの協力体制の構築、有事における責任の所在・権限範囲の明確化

東大SPHは今後も、学際的な連携・協力を通じて、個々の教員の現地での活動に加え、
住民の健康に関するアカデミアからの中立的な情報発信を継続して行っていく

報告 4

2011 年 7 月 15 日

社研プロジェクト「希望学」

東京大学社会科学研究所

玄田 有史

プロジェクトの概要と特徴：

社会科学研究所・全所的プロジェクト「希望学」（2006 年度より釜石市と協力実施）の視点から、知的支援を中心に、長期にわたる協力と支援を継続する。本プロジェクトの強みは、震災前から釜石市の関係者と一定の信頼関係を形成してきたことである。

これまでの取り組み：

1. 訪問調査者による実地視察報告会「釜石報告会」を、2011 年 4 月より所内において定期的に開催（過去 7 回開催）。釜石市への復興のあり方について具体的に検討している。報告会は参加自由。7 月 14 日には、これまでの議論を整理した「公開ワークショップ」を、全学向けに開催している。
2. 釜石市復興まちづくり計画の策定にかかわっている建設コンサルタント会社に対し、社会科学的観点から、釜石市の震災前からの取り組みも踏まえ、まちづくり計画に必要な基本的論点（「釜石復興の基本方針（提案）－希望学の視点から」）を提案（2011 年 4 月上旬）。提案した「不撓不屈の精神」「子どもの育成を重視したまちづくり」などは、6 月 30 日に発表された「釜石市復興まちづくり計画（骨子案）」にも反映。尚、計画の基本姿勢は「未来のこどもたちに送る新たな希望のひかりづくり」。
3. プロジェクト・メンバーの 2 名が「釜石市復興まちづくり計画」にアドバイザーとして釜石市から任命され、希望学の知見を踏まえた意見をアドバイザー会議で提供している。その意見には、釜石報告会での議論が反映されている。

これからの取り組み：

4. これまでの希望学調査で培った地域との信頼関係にもとづき、釜石市民と直接連携した支援を進化させる。一例として、調査をきっかけに結成された市民主体の学習会である「きぼう塾」にプロジェクト・メンバーが定期的に参加し、講演活動の他、論点の整理や方向づけの協力を、学術的観点をふまえて行っていく。
5. 釜石の復興の取り組みを継続的に追跡し、未来の世代に対して記録として残していく。そのため、少なくとも向こう 5 年間にわたり、インタビュー・アンケート調査や統計分析などを行う。
6. その他、復興のプロセスにおいて、釜石市関係者と継続的な対話を維持し、そこで何らかの要請があった場合には、大学としての役割を常に念頭におきながら迅速に対応する。その際、けっして押しつけや一人よがりの提案にならないよう、十分に留意する。